

# 韓国農村地域における教育共同体の創造

— 代案学校を核に深化した教育実践の10年間の変化に注目して —

吉岡亜希子・河野 和枝・若原 幸範

**抄録：**本研究は、人口減少社会の中、日韓に共通するテーマである持続可能な地域づくりと社会教育の在り方を韓国・農村教育共同体の先進的な事例から考察するものである。

対象とする韓国忠清南道洪城郡洪東面は、1958年にはじまった代案学校の教育を基盤としながら、持続可能な地域づくりが展開している。筆者らは2009年～2010年にかけて洪東面の共同調査に参加し、教育再生が地域再生へとつながることを学んだ。この調査を契機に日韓の研究者、実践者の継続的な交流を行ってきた。こうした中、洪東面が農村教育共同体としての新しい段階を迎えていることが分かってきた。そこで、2019年に改めて共同調査を行った。その結果、この10年間で以下の3つの変化を確認することができた。第一に公立小学校の教育改革が進んでいた。第二に若者の定住のための新しい組織「若い協業農場」が機能していた。第三に地域住民が地域の未来について議論する場として「マウル（村）学会」が創出されていた。また、こうした教育共同体としての変化と並行して、同規模の農村とは異なる人口構成へと変容していることを確認することができた。学童期の子どもが増加が顕著となっていた。

**キーワード：**農村教育共同体、地域づくり、代案学校、公論の場、韓国

## 1. はじめに

本研究は、日韓に共通するテーマである持続可能な地域づくりと社会教育の在り方を韓国・農村教育共同体の先進的な事例から考察するものである。両国はいま深刻な人口減少社会を迎えている。特に農村地域は存続そのものが危ぶまれるほどの急激な変化が押し寄せている。だが、こうした現状とは様相の異なる農村が韓国に存在している。学童期の子どもが増加や若者世代の地域定着がみられる同地では、学校教育、社会教育<sup>i)</sup>、若者支援を横断的、統合的に捉えた地域ぐるみの教育を不断の努力で積み上げ、活力ある地域を生み出している。本稿では農村教育共同体として最先端の地域づくりを行っている地域の現段階を分析する。



特に2009年～10年に行った調査と2019年に行った調査の比較検討を行い、この10年で深化した農村教育共同体における学習・教育実践の解明を目指している。本稿はその中間報告的位置づけといえる。

対象とする韓国忠清南道洪城郡洪東面は、人口約3,000人の農村である。小規模の農村ではあるが、韓国国内はもとより日本からも多くの研究者がこの地で発展する教育共同体に関心を寄せている。1958年にはじまった代案学校<sup>ii)</sup>「プルム高等農業技術学校（日本の私立高校に相当する alternative

school)：以下、プルム学校)」の教育を基盤としながら、60年を超える長い年月をかけて人間らしい暮らしづくりに取り組んでいる。同校は「共に生きる平民」を校訓とし、画一的な教育や競争教育とは異なる志向性をもっている。その教育内容に共感した子どもたちが都市部から数多く入学している。短期の高等教育機関である専攻科は「地域に根付く平民大学」を目標に2001年に開校。20～40代の多様な年齢層が学び、有機農業に関心のある帰農者など都市からの移住者も少なくない。同地は農村教育共同体運動の代表的事例としても知られており、学校教育を出発点に有機農業を根付かせ、協同組合方式によって地域に必要な施設や組織を立ち上げ農村生活の充実を目指してきた。現在、洪東面を含む洪城郡は韓国の有機農業先進地域となっている。

プルム学校の歴史や教育理念は、尾花清・洪淳明『共に生きる平民を育てるプルム学校—学校共同体と地域づくりへの挑戦』に詳細がまとめられている。学校が設立されてから半世紀以上の時を経た今も同書で紹介されている理念は受け継がれ、日韓双方の子ども、教育者に大きな影響を与え続けている。

報告者は2009年～2010年にかけてプルム学校を始めとした洪東面の教育実践に関わる共同調査に参加した。「教育と労働と協同」をキーワードにプルム学校の教育と並行して協同組合方式の出版社やカフェ、地域書店が整備され、図書館づくりが模索されていた。我々は調査により「教育再生＝地域再生」を確信し諸実践に学んだ。この調査を契機に日韓の研究者、実践者の継続的な交流が生まれ、相互訪問、日韓双方での研究会開催が不定期ながら行われてきた。こうした交流を積み上げる中で、洪東面が農村教育共同体としての新しい段階を迎えていることが分かってきた。

そこで、2019年9月に改めて共同調査を行った。その結果、この10年間で以下の3つの教育実践にかかわる変化を確認することができた。第一に公立小学校の教育改革が進んでいた。第二に若者の定住のための新しい組織「若い協業農場」が機能していた。第三に地域住民が地域の未来について議論する場として「マウル（村）学会」が創出されていた。

## 2. プルム学校、洪東地域の概要

10年間の変容を詳述する前に洪東面の農村教育共同体創造の始まりであり核となってきたプルム学校や洪東地域の概要を紹介する。以下は筆者らが2009年～2010年に参加した共同調査の報告書：鈴木敏正ほか「韓国農村教育共同体運動と代案学校・協同組合の展開」『「地域と教育」再生研究会調査研究報告書 第1号』、北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室、2011 でまとめた内容を中心に2019年の調査で得られたデータを加えたものである。

プルム学校は、1958年私立の高等公民学校として設立。キリスト教系（無教会派）の全寮制小規模私立学校として始まった。現在は日本の私立高校に相当する制度上の高等学校となっている。理事長のパク・ワン氏によると、プルム学校の教育には、①人文学的な教養を育てる、②生命・環境に優しい農業教育、③日常生活から学ぶ、④地域と共に行う教育、以上4つの大きな流れがあるという。

プルム学校の現況をみておこう。1学年の定員は28人、



プルム学校校舎

3学年合わせて84名の小規模校である。2000年に設立された専攻科は、2001年から1期生が入学、1学年15名、2年制であるため合わせて30名の定員となっている。学校設立の頃は地域の子どもが入学して家業の農家を継いでいたが、1990年代半ばから2000年の始めごろの卒業生は都市からの入学者が増えたこともあり大学進学を選択する生徒が多かった。2012年前後は80～90%が大学に進学した。現在は、必要があれば大学に進学するという考え方に变化しており、大学進学率は60%程度となっている。校長のヤン氏は、「大学だけでなく、自分の仕事や生き方を探してほしい」と語る。また、「農業をやりながら洪東に残る生徒は同じような志をもった若者がいるため定着につながるが、洪東以外の地域で農業に取り組んでも仲間が少なく、結局何年か経つと都会の大学へ行くことになっているケースがある」と卒業後に農村地域生きて行くことの難しさを語ってくれた。

韓国では1990年代以降、競争教育的な制度上の学校を乗り越える新しい教育実践を模索した代案教育運動が起こり、制度内外で様々な代案学校（alternative school）が誕生している。代案学校のモデルとなった学校の一つがプルム学校である。

筆者らが参加した2009年～2010年洪東面共同調査の目的は以下の通りである。「洪東地域が21世紀の学校づくり、協同組合と地域コミュニティ再生、有機農業と環境教育・社会教育、そして農村生活・福祉・文化再生という点において、重要な問題提起をしているものと考えた。」（前掲 鈴木ほか2011）。われわれは「教育と労働と協同」を結びつけて「地域再生と教育再生」をはかるという視点から、その実践に学んだ。



校舎前の「偉大なる平民」と刻まれた石碑

プルム学校の教育実践は開かれており地域と共に創られてきた歴史がある。その考え方はプルム学校の内外で共有され、学校という限定された空間だけが学びの場であるという教育観を塗り替えてきた。例えば1981年に開設された洪東面の私立ガッコル保育園は、韓国国内における共同保育所運動の先駆けとも言われており、夫婦共働きとなる農村の親たちの要求から募金活動が展開され設立に至っている。この園はプルム学校と同様に保育者と保護者、地域住民が共に保育実践を行う民主的な組織づくりが特色となっている。地域の有機農法食材による給食が実施されており、家庭においても安心安全な食生活を送ることができるよう、保育者と保護者が食や農について学び合う場が保障されている。日々の保育実践においても保護者や地域住民が当たり前前に保育者と共に保育実践に関わり、対話が可能な関係性が構築されている。



洪東面の農場

2009～2010年当時の調査では、私立のプルム学校と関連する私立のガッコル保育園のつながりは深く、大切にしている教育理念も共通項がみられた。しかし、公立の小中学校と私立のプルム学校やガッコル保育園との連携は必ずしも十分ではない状況がみとれた。また、プルム学校や専攻科を卒業した後に若者たちが地元で暮らしていくことが容易ではない状況であった。

### 3. 調査方法

2019年9月3日～5日に共同調査を行った。概要は表1に示した。農村教育共同体における学習と教育実践の現状を把握するために幼児期から青年期までの教育機関である保育所、幼稚園、小学校、高校、若者支援組織、図書館を訪問し、保育者、教師、農業者、地域活動家から、この10年の地域と教育の変化を中心にインタビューを行った。同時に関連する資料収集を行った。

表1 共同調査の概要

調査年月日	インタビュー対象者, 見学施設
2019年9月3日	小学校と同じ敷地の公立幼稚園見学 公立洪東小学校ホン・ファッス先生（障がいのある子どもの教育担当） 公立洪東小学校教務担当キム・グウッチュ先生 プルム学校校長ヤン・ドギル先生 プルム学校理事長パク・ウァン先生 洪東面で農業を営むパク・ヒョンイル氏
2019年9月4日	私立ガッコル保育園園長パ・ウンジュ先生 洪東面で農業を営むチョ・デソン氏 洪城移住民センター見学 バルマク図書館見学 バルマク図書館にて「マウル学会」のメンバーらと交流会 ～交流会参加者12名+日本から5名=17名で交流
2019年9月5日	若い協業農場ジョン・ミンチョル氏（元プルム学校教師） 若い協業農場に関わる若者たち 「マウル学会」事務所 事務局スタッフ ザン・ユリ氏

※日本からの共同調査参加者は、研究者4名、北海道文教大学こども発達学科の4年生1名である。

### 4. 調査結果

本節では、2019年の調査で明らかとなった特徴的な三つの変化①公立小学校の教育改革、②若者の定住のための新しい組織「若い協業農場」、③地域住民が地域の未来について議論する場「マウル(村)学会」についてそれぞれの実践内容を述べていく。三つの教育実践がどのように生まれ展開し、また、これらの教育の変化が農村地域にどのような影響を及ぼしているのかをみていくこととする。

#### 4.1 調査結果①公立小学校の教育改革

本節では洪東小学校の教育改革を教育の公共性の側面から検討していくこととする。

まず筆者らが洪東面の教育者、実践者と10年に渡り交流を行ってきた年度を簡単に振り返る。日本側からの訪問団がプルム学校を始めとした洪東面で行った調査交流は、2009年（2回）、2010年、2011年、2019年の計5回、洪東面の研究者、実践者が北海道を訪れた調査交流は、2012年、2016年、2017年（北海学園大学事業）の計3回である。



洪東小学校

洪東面ではプルム学校が理念とする教育実践「現実の地域社会が教育の現場である。地域と学校は

一体である」(洪淳明プルム学校元校長「北海道大学教育学部日韓教育シンポジウム 2007」講演資料より)を基軸に教育と連動した地域づくりが展開されている。一方、韓国では激化する進学競争は全国に広がり教育格差も進行している。都市人口は肥大化し農村人口の減少は著しい。韓国政府は、その対応としての教育改革に軸足を広げ政策化している。プルム学校のある農村地域には、公立の洪東小・中学校がある。そこでの教育実践は、地域づくりとどうかかわっているのか、本節では公立学校の変化を2009年調査と2019年調査の内容から比較検討する。

#### 4.1.1 2009年度調査時の洪東小学校・洪東中学校

2009年の調査時、洪東小学校は、国から「田園学校」の指定を受けていた。助成金は17億ウォン(実践期間2年間、全国で5/90校が選ばれた)、2年間で成果を上げ評価により継続が決まる制度となっていた。応募と計画づくりは、学校と父母、住民の声を反映させたもので、父母の期待感は大きいものであった。児童数は108名、教職員35名(田園学校助成金で15名の期間限定教員の採用が行われていた)。教育内容は、以下の特徴があった。①地域特色プログラム(季節にあわせた生態教育、体験学習など)②小中高の連携教育実践③IT教育推進のための環境整備(全児童にパソコン供給、無線LANの設置、デジタル教科書の作成など)。その他、幼小中高学校間連携として、運営連携や教育連携。さらに年3回新環境教育合同会議が開催されていた。

洪東中学校も「田園学校」の指定を受け、17億ウォン(小学校と同様)の助成金を得ていた。生徒数97名、公募によって元忠南教育研究所長が校長に選ばれており、プルム学校や地域と連動した教育プログラム実践が目指されていた。豊富な自然体験、読書によって生徒が力をつける教育実践や教師の力量づくりが重視されていた。助成金による多様な授業が展開されており、例えば1年生は進路・職業、2年生では生態・体験学習、3年生は人性教育が行われていた。

#### 4.1.2 2019年調査時の洪東小学校

生徒数は、157名(1,2年2クラス、3,4年1クラス、5,6年2クラス)、教育目標は「①知る②分かる③幸せ学校(地域が学校)」。2017年に国から「革新学校」の指定を受ける。指定を受けた後、洪東面の子どもだけでなく、広域の洪城郡からも転校してくる子どもが増えている。洪城郡の一般的な小学校の平均児童数は50名程度であるため、洪東小学校の児童数はその3倍に相当する。

革新学校の指定を受けると①運営の自由度が高まり、制限が低くなる②自律、自由な教育の割合が多くなる③助成金3,500万ウォンを受けられることができるため、地域の多彩な講師の招聘(木工、演劇、農業など)や様々な教材の使用が可能④父母・住民など中間支援団体と連携した「意味を持つ授業・活動」が実施しやすくなる、といったメリットがある。

ここで述べられている「意味を持つ授業・活動」は次のような内容を示す。①自分を育てる力②自分を愛する力③一緒に生活する力④ともに生きる力⑤話す力⑥批判的思考力を持つ力

同校の教育プログラムでは、①楽器を楽しむ(リコーダー・オカリナ)②山登り③木工④農業教育⑤演劇教室⑥映画・写真教室⑦季節に合わせた自然体験⑧放課後活動―父母、地域住民、中間支援団体の連携組織である洪東教育支援ネットワークが担う(パンお菓子づくり、読み聞かせ、料理、遊び、木工、父母との夜の遊びなど)が行われている。

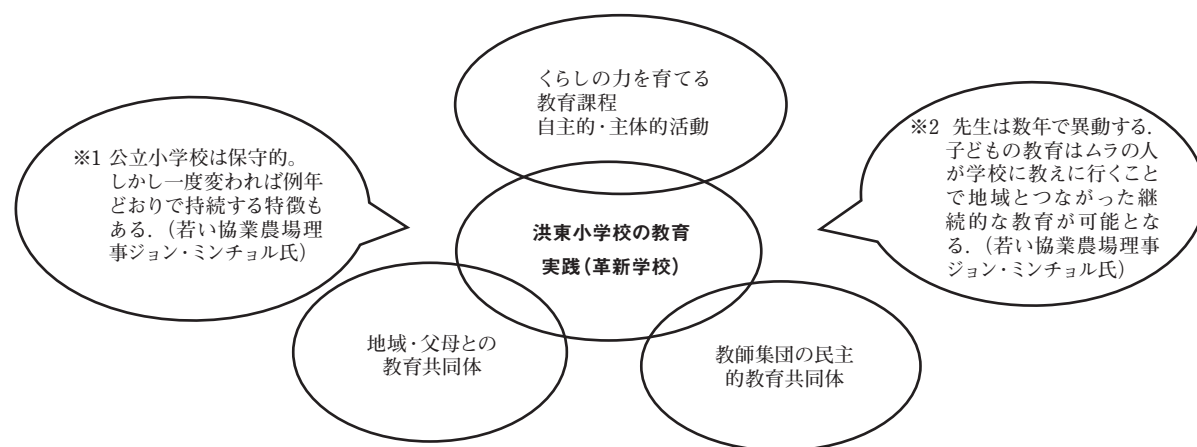
また父母との教育共同体の実現を目指しており、積極的な学校参加と提言が行われている。Iター

ン・Uターンの帰農父母層や移住者父母層（高学歴）などが革新学校づくりの共同体メンバーとして力を発揮している。革新学校の準備段階であった2016年から革新学校の教育に関心のある教師が洪東小学校に集まって来たという。学校を一緒に作っていくという自発性の意識が高い教師集団といえる。年代は40代が多く女性教師の割合が高い。天文学・演劇・登山など多様な専門技術を備えた教師が多いのも特徴だ。こうして教育への意欲が高い父母と教師が互いに響き合う教育共同体が形成されつつあった。さらに2009～2010年の調査では見られなかった地域教育共同体を構成するネットワークや活動が新たに生まれていた。現在、地域の教育ネットワーク団体と小・中学校が協定を結び活動している。公立の小・中学校と私立のプルム高校が連携した教育研究活動も実施されている。学校種を越えた教師が集まり一緒に勉強したり情報を共有したり、お互いが知り合いになるための活動も行われているという。

小学校では父母との教育ネットワーク活動として、例えば「学父母（保護者）の才能寄付」という取り組みが行われている。これは1か月に2回、夜間に子どもと親と一緒に遊ぶ日となっている。また学父母と地域住民と一緒に学ぶ機会があり、「人権について」や「感情を表現する方法」などを学んでいた。洪東小学校に子どもを通わせている保護者には、プルム学校や専攻科の卒業生が一定数存在する。プルム学校やガッコル保育園等で共同の教育を経験してきた保護者たちは、教育は教師や子どもたちと一緒に作りあげるものであると理解しているため、公立の小学校においても彼らの経験が自然な形で浸透したことが予想される。こうした点は次回以降の調査で詳細に検証していきたい。また、洪東面の教育共同体づくりに取り組んできた若い協業農場理事のジョン・ミンチョル氏は、公教育である洪東小学校が変化した要因を2つの視点から説明している。（図1の※1,2）

公立の小学校は保守的であるが故に一度変わるとそれが次の年も継続していくという。また教師は数年で異動するが、地域住民が教育にかかわることで長期にわたり子どもの育ちを支えられる教育づくりが可能となるという。

図1 洪東小学校の教育



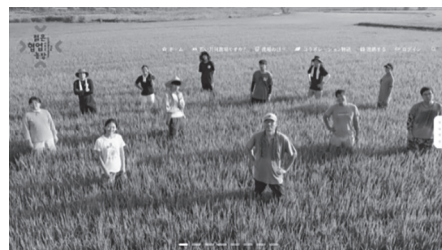
#### 4.1.3 小括

2009年の調査時、洪東小学校は父母と共同で「田園学校」に応募し指定されていた。その結果、補助金によりIT教育導入に力が注がれデジタル教科書を利用することとなっていた。だが、現状では当時の教育内容や方法はあまり残っていなかった。

2019年の調査では、「革新学校」の指定を受け「地域と一体となる教育活動」が積極的に展開されていた。子どもたちの教育内容はもとより、子どもと保護者、保護者同士、保護者と教師、教師同士といった、様々な層でノンフォーマル教育（学校制度による教育とは異なる形態の教育。例えば対話を重視した公民館の学級など）が展開している特質が見て取れた。フォーマル教育（学校教育）とインフォーマル教育（住民の諸実践）の媒介となるノンフォーマル教育の充実が公立洪東小学校の変革を導いたといえるのではないだろうか。プルム学校を核とした洪東面における教育実践の積み重ねは、父母や住民による教育共同体の活動を活発化させ、それらと連動する形で遅々として進まなかった公立学校の教育改革が成し遂げられていた。地域住民の積極的教育参加は、「地域が教育現場である」ことを立証しているものであった。日本においても2017年から2020年にかけて段階的に学習指導要領の改訂が行われ、学校教育においては「社会に開かれた教育課程」の有り様が大きなテーマとなっている。2019年の調査で明らかになった公立洪東小学校の教育改革は、社会に開かれた教育課程、教育の公共性を問う際に示唆を与えてくれる実践といえよう。

## 4.2 調査結果② 若者の定住支援組織の展開

本節では、2009年の調査以降の最も大きな変化の一つである若者の定住支援組織「若い協業農場」の実践展開をみていく。この組織は2011年にプルム学校専攻科の教師と専攻科の卒業生が立ち上げたことから始まる。これまでプルム高校や専攻科を卒業後、農村で農業を営み定住することは容易ではなかった。だが、「若い協業農場」という若者の定住支援組織を機能させることにより、複数の卒業生が農村地域での定住を果たしている。



「若い協業農場」の若者たち（HPより）

### 4.2.1 「若い協業農場」の成り立ちと学びの内実

若い協業農場の理事であり、キーマンであるジョン・ミンチョル氏は元々プルム高校の教師だった。2001年に専攻科が立ち上がってからは、10年ほど教育を担当してきた。その後、2011年にジョン・ミンチョル氏と専攻科の卒業生が「包み野菜を愛する3人の男たち」という名前で実践を開始する。これが「若い協業農場」の始まりである。ここからの10年は農場で卒業生たちと共により本格的な有機農業を行いながら学校卒業後の若者が学び合うための場づくりに取り組んできたという。協業農場での取り組みは、メンバーの関心によって時代と共に内容が少しずつ変化している。2015年ごろまでは20代のメンバーが多く教育の割合が高かったとのことだったが、2019年の調査時は農業でどのように独立できるかが中心的テーマになっていた。

ジョン・ミンチョル氏は、20年にわたりプルム学校の教員として若者たちと向き合ってきた経験から若い人が地域に定着するには技術や資金だけでなく、地域の関係やネットワークを作るのがカギであることが分かったという。「農村はシステムで動くのではなく、コミュニティの規範で動きます。そのことが若者には理解しにくい。学校の中では教えることが難しい面もあるので、地域の中で農場をつくり、そこで学べるようにしたのです」。さらに「仕事と学習を一緒に行うしかないと言えます。農

業だけを語るのではなく、教育を枠に物事を考えることが重要なのです」と語る。その実践の一端として「若い協業農場」のメンバーが取り組んでいる学び合いの時間割（表2）を紹介してくれた。彼らは、夕方の4時に農作業を終え、その後は図書館を拠点に農業にかかわる事柄や人文学を学んでいる。

現在、ジョン・ミチョル氏は、プルム学校の教師を辞め、若い協業農場の理事として若者の指導に専念している。もちろんプルム学校と「若い協業農場」は緊密な連携を取りながら教育実践を行っており、若い協業農場のビニールハウスではプルム学校の生徒や専攻科の学生が実習を行っている。

表2 学び合いの時間割

	月	火	水	木	金	土	日
17時 ～17時30分		地域の理解	歴史人文学	有機農業	有機栽培の 基礎と実際	ライディング サークル(月 一回)	聖書読み会
19時 ～19時30分	中国語勉強 会	「いのちの 水」読み会 (雑誌)	基礎化学				

※講師は協業農場のメンバーや地域住民が担っている。

#### 4.2.2 「若い協業農場」で学んだ若者たち

ここではプルム学校や専攻科を経て「若い協業農場」で学んでいる若者や農場での学びを経験した後に独立を果たした卒業生を紹介する。初期メンバーのチョ・デソンさんは、ソウルの大学で音楽を学んだあとに競争的な大都市での生活とは異なる価値を大切にプルム学校の教育に共感して専攻科に入学する。その後、ジョン・ミンチョル氏や専攻科の仲間と共に「若い協業農場」で農業の技術を磨く。子どもが生まれて以降は、少しの農業と子育て・家事、村の様々な仕事をこなしながら数年間暮らしたという。2017年から現在の農場を借りて、ビニールハウス2棟で葉物野菜を栽培している。有機農法による安心安全な野菜作りのため土壌改良などいくつものハードルがあったが、調査時は経営が軌道に乗りつつあり、小さな2人の子どもを食べさせるだけの見通しがたってきたとのことだった。「農業で家族4人が食べていけることが目標です。韓国で帰農する人、Iターン、Uターンをする人はいますがその中で、農業だけで生活をしている人は少ないといえます。職業として（自分自身が）モデルになりたいと思っています。そして、自分はその目標を達成できと思っています。」

プルム学校を卒業し大学の農学部に進学して2年間園芸を学んだ後、洪東面に戻ってきたキム・ヒョンジュさんは、「若い協業農場」の実践に関わって3年目を迎えている。現在、農業と福祉をつなげた農福連携農場に取り組んでいる。精神障がいのある人と共に包み野菜を栽培して、洪城郡の有機農業営農組合に卸している。作物は給食で利用されるほか生協で販売されている。精神障がい者の社会復帰を手伝うプログラムとなっている。キム・ヒョンジェさんの一日は、太陽が上がるのを起点に仕事を始め、夕方4時ごろに仕事を終え、学習会に参加するのが日課だ。学習内容は、有機農業の勉強、英語の文献を翻訳しながら読む、洪東面やプルム高校の歴史を学ぶほか、文章を書く日、教会が出版している書物を読む日、プルム学校理事長から学ぶ日などがあるという。

#### 4.2.3 小括

ジョン・ミンチョル氏は、20代～30代前半の若者は、農業だけでなく地域の農産物流通や若者の



教育などにも興味を持ち、自分の人生をじっくり考えたいという人が多いと指摘する。「この年代ならば都会に住んでみてもいいし、海外に行ってもいい。協業農場は、自分の将来について悩んでもいいんだよ」と伝える場でもあるんです。そして、高校以後の教育課程は学校教育型ではなく、村全体を「教育空間化」することが重要であると考えています。農村の人材を育てたいわけではありません。都市であっても農村であっても自ら体を動かして労働し、健康に物事を考える人を育てたいと思っているのです。」

専攻科がスタートして20年、「若い協業農場」も軌道に乗ってきた今、それぞれで活動していた若い人のグループをつなげる取り組みが少しずつ進み始めているという。

「若い協業農場」は、学校教育では必ずしも十分に取組むことができない農業指導や若者たちの人生の移行期に対応する教育実践が行われていた。それは①学校を卒業後、農業に限らずどのような分野で何をして生きていくのかを考え、試行錯誤を保障することであり、②地域で人間関係を築くことやネットワークの作り方を学ぶことであり、③生きていくための具体的な農業技術の習得と仲間同士の協力の在り方であり、④人が生きていく上で仕事だけでなく、学習も当たり前位置づけるものであることを体感することであった。

#### 4.3 調査結果③ 住民の公論の場「マウル（村）学会」の誕生

本節では、住民が地域の未来について議論する場として創出された「マウル（村）学会」（2018年6月設立）の実践をみていくこととする。地域住民による協同組合方式で誕生した図書館が拠点となっており、正式名称は，일소공도 (il so gong do)。韓国語で「働くだけでは牛になり、勉強だけでは鬼になる」を略したものだという。

##### 4.3.1 「マウル（村）学会」設立の経緯と取り組み

設立のきっかけは、日本との研究交流だったという。2015年に日本の社会教育研究者である鈴木敏正氏がゲストとして招かれ礼拝で講演を行った。その際、地域の持続可能な発展には住民、専門家、機関等の連携が必要であり、地域の教育計画を住民たちが主体的に作り上げていく意義が紹介された。その手法として「地域学会」が紹介されたのである。

洪東面には多様な人、活動、グループがあるが、現状では十分につながっていないという問題意識をブルム学校関係者や地域住民は持っていた。そのためそれをつなげるための学会を立ち上げる機運が急激に高まった。2016年には教育や地域づくりの専門家の協力のもと学習会を開き、日本の「水俣学」などの地元学について学習が積み重ねられたという。2017年1月、地元住民に設立が正式に提案され、全8回の準備委員会を持つ。オープンな学習会を開催しながら他地域の事例、記録共有の事例、学校と地域の連携等を学び、2018年6月に正式に設立となる。その際に記念討論会を開催、以後、毎月、定例の勉強会を開催している。また「講学会」という1泊2日、もしくは2泊3日の勉強会も実施されている。ゲストを一人招き、その講師の人生をすべて語ってもらいながら議論するという。学会での学びは、農村社会学、人文学、農村政策など多岐にわたる。

学会では、インプットだけでなく自らが発信することにも力を入れている。年に2回「マウル」という名称の本を出版し会員の学び合いと地域への還元を目指している。タイトルは、第1号「農村で勉強する」、第2号「村教育共同体」、第3号「未来の農のための土地」、第4号「農民と住民って、いっ

たい誰なんだろう」となっている。テーマは年度ごとの学習内容を反映させている。1000～1500部発行しているが学会の予算が潤沢ではないため、執筆の謝礼は協業農場で作ったお米で払っているという。この現物払いという仕組みが面白いと執筆者から評価されている。

学会は15人の運営委員（内3名が共同運営委員長）が研究、交流、記録といった分野の活動を分担して行っている。会員は約150名。新聞記者、農家、専攻科教員、プルム学校教員、忠南研究所、道議員、住民自治委員長、高校教員（特別支援）、研究者などが会員となっている。運営資金は寄付が主で、約100名から月1万ウォンの寄付を受け活動している。

「マウル学会」の拠点となっている図書館は、日本の図書館とはやや異なる活用方法であった。公民館に近い形の利用が定着していた。例えば、我々が2019年に訪問した際も住民との交流会が図書館で催された。参加者全員の自己紹介から始まり、訪問団の自己紹介を兼ねた研究発表の時間も用意されており地域住民が仕事終わりに駆け付けてくれた（写真）。一般的な挨拶で終わるのではなく、自分が今、何に関心や問題意識を持っているのか、どのような仕事や活動に取り組んでいるのかを語り合い、対話することが前提の交流であった。

#### 4.3.2 小括

「マウル学会」の拠点である図書館は、元々地域住民の学びの場として住民の寄付によって建設された社会教育施設である。ここでは本の貸し出しだけでなく、若い協業農場の事例でも紹介したように住民が勉強会を開く場であり、集まる場である。また、他地域や海外からの訪問者と住民が学び合う場として機能してきた。現在はさらに一歩進み、「地域学会」を立ち上げることで、地域で個別に活動しているグループや組織がつながり合い、住民が主体的に地域の未来を議論し、地域全体の教育の在り方を考えていくための土台ができつつあった。



「バルマク図書館」で開催された地域住民と調査団の交流会  
※図書館の入り口には、日本の憲法9条を守ろうという看板が掲げられていた。

## 5. まとめ

以上の通り、学校教育を核にはじまった農村教育共同体づくりは、この10年で公教育の改革を促し、若者が農村地域で生きる道を開き、地域に暮らす人々が未来を語り、地域の生涯にわたる学びを議論し創造するための学習組織「マウル学会」を立ち上げる段階まで来ていた。

改めてまとめると、第一に改革が難しいと考えられてきた公立の小学校の教育が私立のプルム学校の教育実践や関連する父母住民による教育共同体の活動と連動して大きく変容していることが確認できた。また、これまで連携組織の形成が困難であった学校段階間（保幼小、小中、中高）を超えた保護者ネットワーク、教師ネットワークが形成されていた。

第二にプルム学校専攻科の教師と卒業生が立ち上げた「若い協業農場」が機能していることが分かった。これまでプルム高校や専攻科を卒業した後に農村で農業を営み定住することは容易ではなかった。

また、自らの生きる方向を試行錯誤することを保障するいわゆる学校から社会への移行期を支える機能をもった組織が十分ではなかった。洪東面で展開する「若い協業農場」は、若者の移行を支援する教育組織の現代的な意義を示すモデルにもなりうるのではないだろうか。支援組織により、多くの卒業生が農村地域での定住を果たし、自らの生きる道を見つけていることが今回の調査で明らかになった。高校や大学といった学校教育以後の教育の在り方を改めて検討していく必要があるのではないだろうか。

第三に地域住民による協同組合方式で誕生した図書館を基盤に住民が地域の未来について議論する場として「マウル(村)学会」が創出されていた。住民による主体的で対話的な公論の場が生まれ、それまで個々に活動していた人やグループ、組織が広い視点から村のことを同じ土俵で考え合う学習集団へと発展する可能性が見て取れた。

表3 人口と小学校の児童数

洪東面			長谷面		
年度	人口	洪東小学校	年度	人口	長谷小学校
1960年	15,317	1,579	1960年	13,992	1,356
2005年	3,877	132	2005年	3,426	108
2016年	3,772	118	2016年	3,453	45

60年に及ぶ農村教育共同体づくりを進めてきた洪東面は、現在、同規模の農村とは異なる人口構成となっている。子育て世代の増加が顕著となっており、隣接する同規模の小学校の児童数と比較すると3倍近く多くなっている(表3)。こうした変化とプルム学校の教育や農村教育共同体の実践の関連をより詳細に明らかにしていく必要があるだろう。

本論は、韓国農村地域の学校を核に始まった教育共同体と学校教育、社会教育の全容を解明するための研究の中間報告的位置づけとなっている。コロナ禍のいま韓国への入国、現地調査は困難を極めている。しかし、遠くない将来に改めて現地調査を行い、上記の三つの実践のより詳細な展開過程と学びの内実を分析すると共に地域づくりと学校教育、社会教育の全体構造を示していきたい。

## 注

- i) 日本の社会教育法では、社会教育を「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む)」と定義している。
- ii) 韓国の「代案学校」は1990年代後半に定着していった用語といえる。「対案学校」という翻訳もみられる。いわゆるオルタナティブスクールを指すものである。制度内外の代案学校が存在する。

## 文献

- 尾花清・洪淳明『共に生きる平民を育てるプルム学校—学校共同体と地域づくりへの挑戦—』キリスト教図書出版、2001
- 鈴木敏正ほか、「韓国農村教育共同体運動と代案学校・協同組合の展開」、『「地域と教育」再生研究会調査研究報告書 第1号』、北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室、2011

## **Creation of an Educational Community in Rural Korea:**

**A Study Focusing on Changes in Education Conducted Mainly in Alternative Schools Over the Past 10 years**

YOSHIOKA Akiko, KOHNO Kazue and WAKAHARA Yukinori

**Abstract:** This study examines the ideal way of sustainable community development and adult and community education, which are themes common to Japan and South Korea. The South Korean region to be studied is developing sustainable community development based on the education of alternative schools. We conducted a joint survey from 2009 to 2010. As a result, I learned that the revitalization of education leads to the revitalization of the region. A joint survey was conducted again in 2019. As a result, we were able to confirm the following three changes in the last 10 years. First, the educational reform of public elementary schools was in progress. Second, a new organization was functioning to help young people continue to live in the area. Third, a place was created for residents to discuss the future of the region.

**Keywords:** rural education community, community development, alternative school, public opinion, Korea